

被災地からの脱却を目指して

～震災から5年4か月 川内村の現状と課題～



震災後、徐々に取り戻してきた田園風景

小学校の運動会



福島県川内村

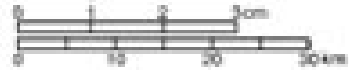
村長 遠藤雄幸

福島県と川内村の位置関係

福島県

県民125,000人避難中

1:750,000



双葉郡は8町
村で構成され
電原供給地帯
震災時の人口
67,000人

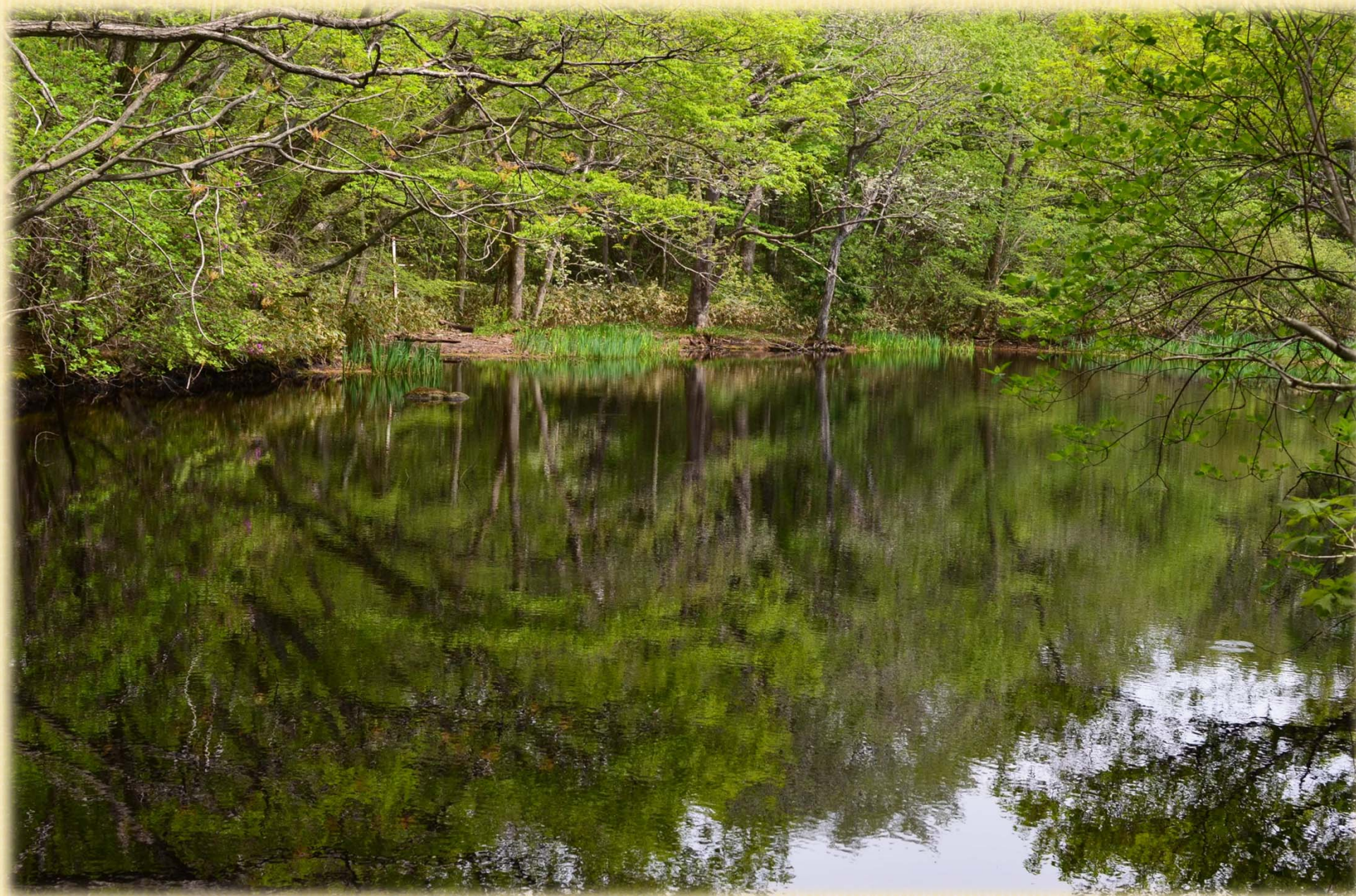
福島第一原子力
発電所6号機

福島第二原子力
発電所4号機

広島火力発電所
6号機

水力発電所
2号機

天然記念物 平伏沼（へぶすぬま）



モリアオガエル（平伏沼に生息）



川内村イメージキャラクター
モリタロウ

川内村の観光施設



いわなの郷



天山文庫



宿泊コテージ



かわうちの湯



天山文庫（ライトアップ時）



川内村の山で見られる様々なきのこ達



クリタケ



コウタケ

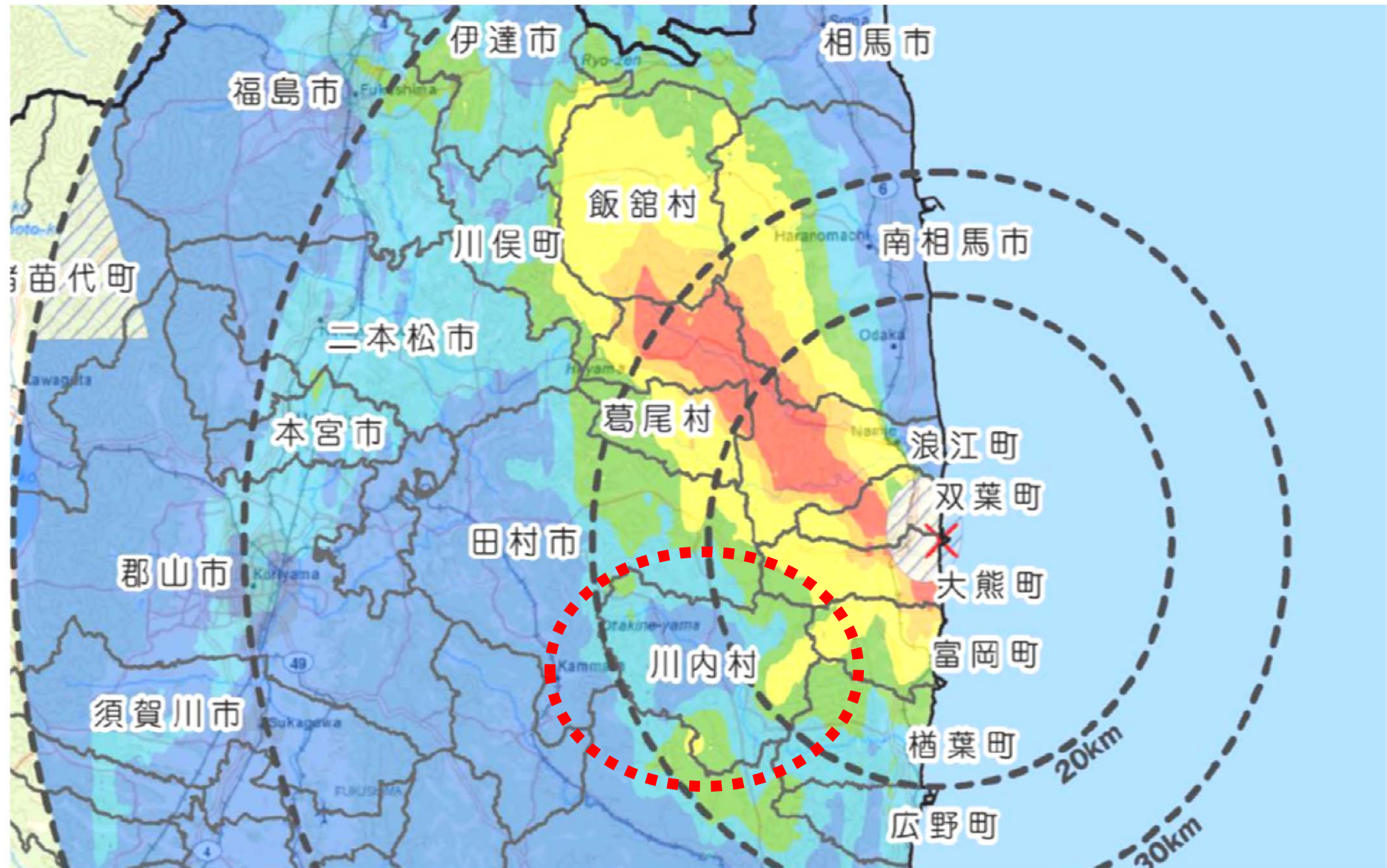


ハタケシメジ



マツタケ

航空機サーベイによる空間線量率 (23. 4. 29現在)



東日本大震災から避難まで

- ・3月11日 14:46 川内村は震度6弱を観測
- ・3月12日 5:44 10km圏内避難指示(第2発電所3km圏内)
- ・3月12日 富岡町住民が避難約8,000名が本村に避難
双葉警察署、広域消防本部ともに本村に移転
- ・3月12日 川内村・富岡町合同災害対策本部設置
- ・3月12日 15:36 福島第1原発1号機水素爆発
- ・3月12日 18:25 半径20km以内避難指示
- ・3月14日 11:01 福島第1原発3号機水素爆発
- ・3月15日 6:10 福島第一原発4号機水素爆発
- ・3月15日 11:00 村全域が屋内退避区域に設定
- ・3月15日 15:00 村民に自主避難指示
- ・3月16日 7:00 川内・富岡住民 集団避難(郡山市へ)
- ・3月17日 0:00 川内村・富岡町合同災害対策本部を郡山市「ビッグパレットふくしま」に設置



郡山ビッグパレット避難後の災害対策本部会議

富岡町民避難所の様子

(3月12日～16日まで19施設)



マイカーで川内村へ避難 数珠つなぎ



富岡高校川内分校 体育館



川内村民体育センター



川内村中学校 体育館

原発事故の影響

①放射能の恐怖

- 不安や不信感、差別との戦い

②避難生活を強いられる

- 健康への不安
- 先行きが見えない不安
- 閉塞感へのいら立ち

③雇用の場の喪失

- 生活への不安

④農林畜産業の休業や廃業

- 水稲作付制限、乳和牛の殺処分
- 労働意欲、就農意欲の減退

避難区域見直し 1

①現状 平成28年6月14日 川内村全域が解除

②経緯

平成23年	3月14日	屋内退避
	4月22日	警戒区域・緊急時避難準備区域の設定
	8月 3日	特定避難勧奨地点設定
	9月30日	緊急時避難準備区域解除
平成24年	4月 1日	警戒区域が避難指示解除準備区域と居住制限区域に
	12月14日	特定避難勧奨地点解除
平成26年	10月 1日	避難指示解除準備区域解除
平成28年	6月14日	全村制限区域の解除

避難区域見直し 2

③課題

- 同一自治体で差異が生じる
- コミュニティの分断
- 住民感情が複雑化

※ 川内村は、今年6月14日に避難指示解除準備区域が解除となった住民を除き、応急仮設住宅（仮設住宅及び借上げ住宅）の供与が平成29年3月で終了する。避難している住民は、これを機に年度内に戻る戻らないの選択をする必要がある。

「帰村宣言」 2012年1月31日

「戻れる人から戻る
心配な人はもう少し
様子を見てから戻る」



- 避難より帰還するオペレーションの方が難しい
- 制約や制限するものではない
- 行政機能を戻し最前線で帰還環境を整える。

帰村・復興に向けたキーワード

選択・自立・信頼

①選択

- ・ 戻る、戻らないの選択を尊重する
- ・ リスク選択で生じる新たな課題への対処

②自立

- ・ 補償や損害賠償を求めながらも、それに依存しない新たな生活設計の支援

③信頼

- ・ 住民と行政との信頼関係

帰村に向けた課題

- ①除染
- ②雇用の確保
- ③健康管理
- ④教育環境
- ⑤農林畜産業の再開
- ⑥生活していくためのインフラ整備
- ⑦補償・損害賠償

1. 除染

①現状（一次除染）

○宅地と宅地周辺

- ・村実施 1, 0 5 3 世帯 1 0 0 %
- ・国直轄 1 6 1 世帯 1 0 0 %

○農地

- ・反転耕、深耕、剥ぎ取り 1 0 0 %

○道路

- ・2 4 5 km 1 0 0 %

- 墓地（2 2 か所）・神社 1 0 0 %

②課 題

- 森林除染
- 仮置き場からの搬出
- 除染廃棄物の減容化
- フォローアップ除染
- 費用対効果は？
- 全てできるのか？
- 1 ミリシーベルト？

（現状を変えてほしいという叫び）

宅地周辺の除染状況 (1,214世帯 →完了)



①高所作業車による枝打作業



②人力による落ち葉除去作業



③落ち葉等フレコンバック詰め込み作業



④表土剥ぎ取り作業

小学校の除染状況

庭の真ん中
徐染前 毎時0.58マイクロシーベルト
↓
除染後 毎時0.1マイクロシーベルト



①屋根の高圧洗浄機による除染



③フロンバック詰め込み作業



②表土剥ぎ取り除染



③教室室内の除染

農地の復興状況



平成23年7月



平成28年7月



農地の除染（25年産米 → 作付実施）



①ゼオライト散布作業

除染区分け

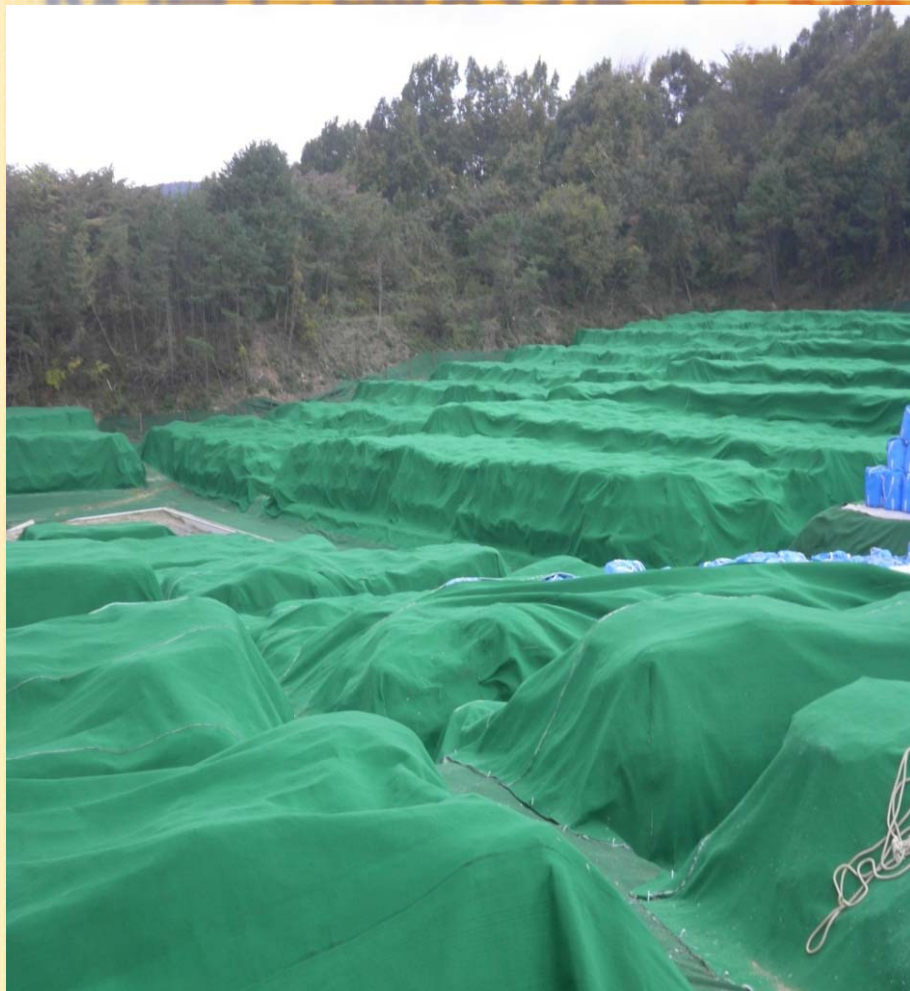
3,000ベクレル未満	深 耕
5,000ベクレルまで	プラウ耕（反転）
5,000ベクレル以上	表土剥ぎ取り

除染計画 707 h a



②プラウ耕（反転）作業

仮置き場の様子(村内5か所設置)



②防護シートを被せ安全管理



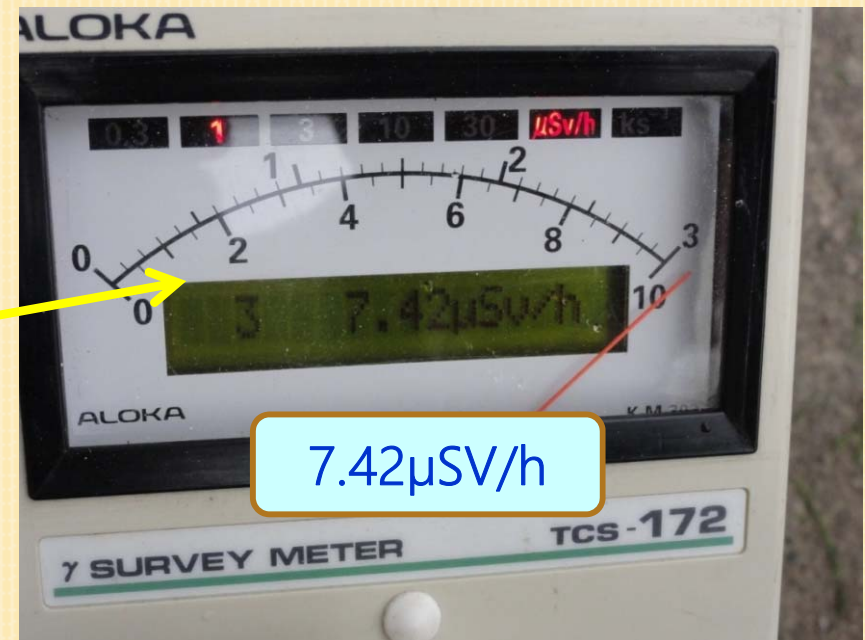
①フレコンバック1袋ごと管理



③仮置き場の全景

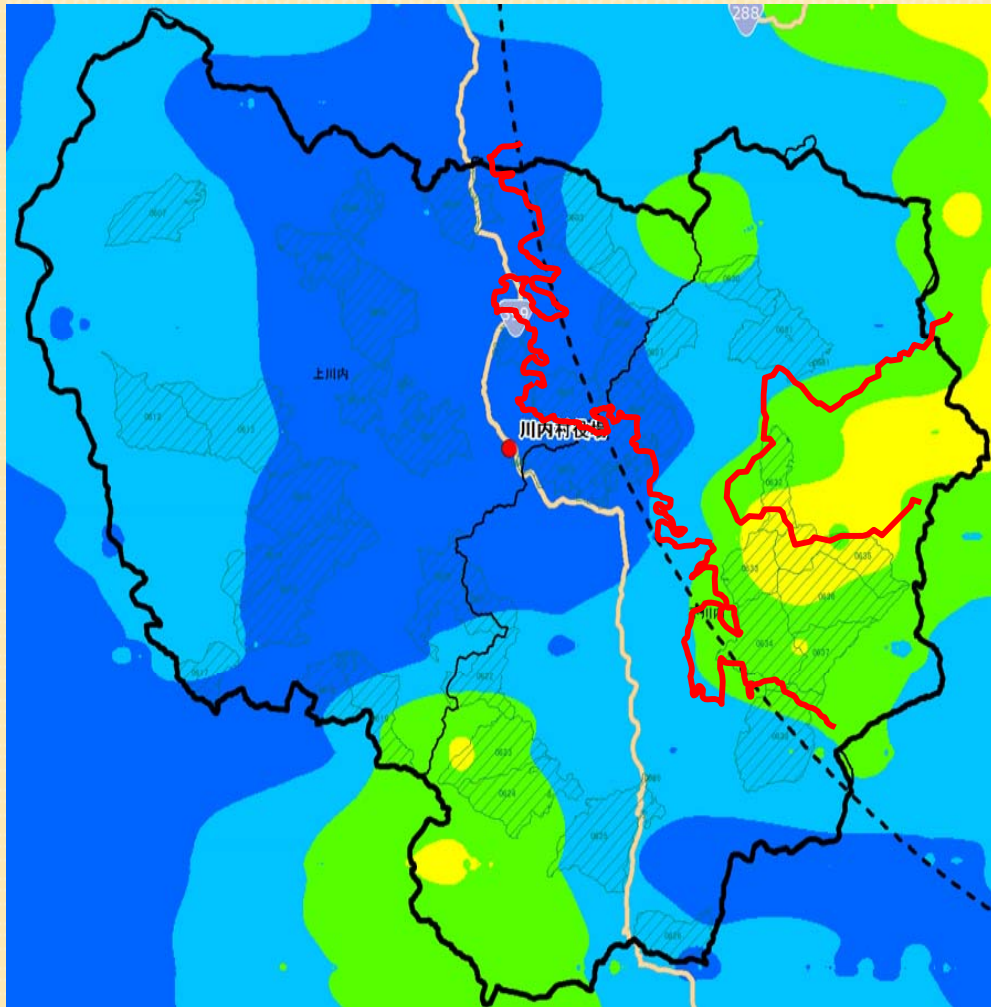
鍋倉地区仮置き場

安心な放射線管理(ガンマカメラを用いて調査)



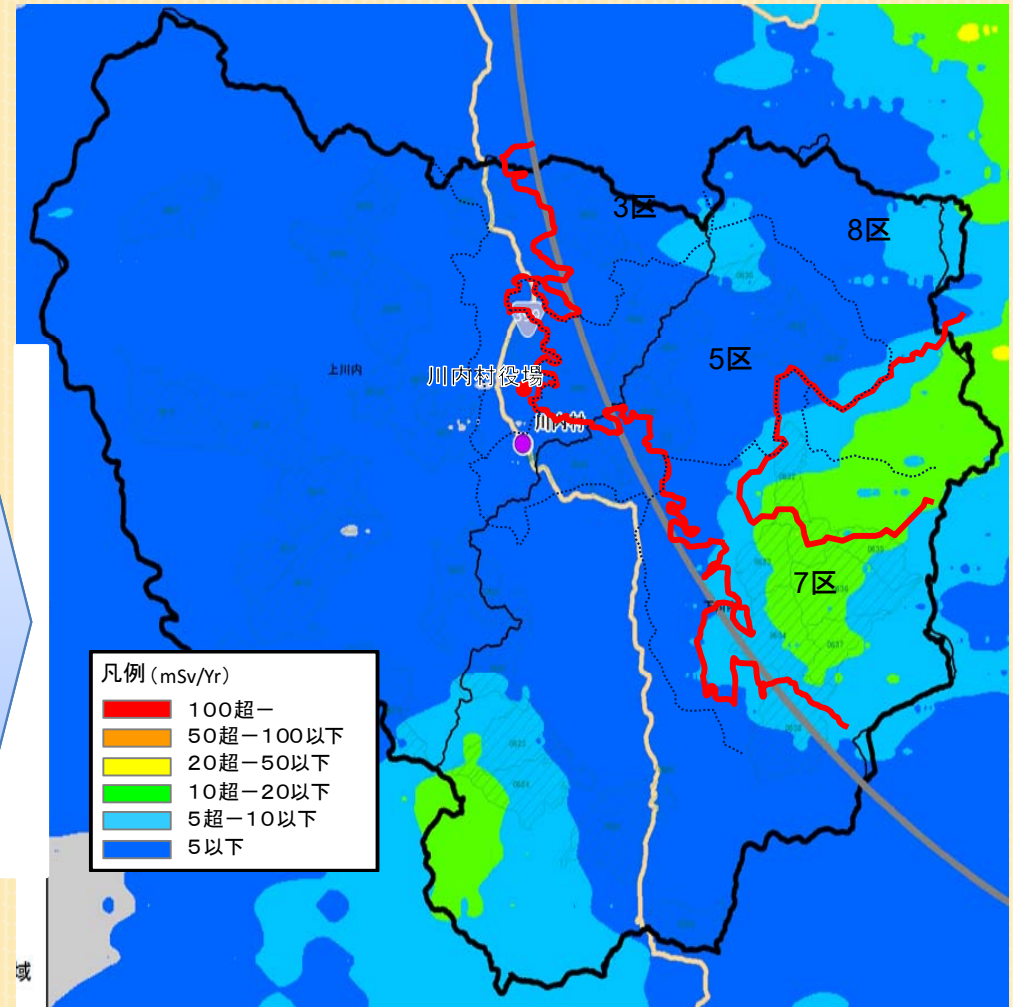
川内村の放射線量の状況

平成23年11月5日時点



2年後

平成25年11月19日時点



2. 雇用の確保

①現状

- 3社の企業進出（110名）
- 野菜工場（25名）
- メガソーラー（9メガワット）
- 既存の会社、工場で雇用促進
- 工業団地に5社が希望

②課題

- 職種によるミスマッチ
- 給料体系
- 人員の確保が難しい

企業誘致の状況

震災後、新規に4社の企業が工場を設置しており、「新生かわうち」の一助を担っている。
また、今後整備する工業団地には、7社の企業が進出する予定。



(株)四季工房(木工家具製造)



(株)菊池製作所(金属金型工場)



(株)コドモエナジー(蓄光タイル製造)



(株)K i M i D o R i (野菜工場)

田ノ入工業団地等の計画

「新生かわうち」を象徴する工業団地と居住エリアの造成地
イノベーション・コースト構想に則した研究拠点の適地



工業団地造成工事の様子

(平成28年5月)



太陽光発電



東京電力
福島第一原子力発電所

下川内字糠塚地内



エナジア®

かえるかわうち
メガソーラー発電所

KAERU-KAWAUCHI SOLAR POWER PLANT / SINCE2015
[連絡先]024-933-7077

太陽光発電



**上川内字平伏森地内
(開拓パイロット地内)**



上川内字高塚地内

3. 健康管理

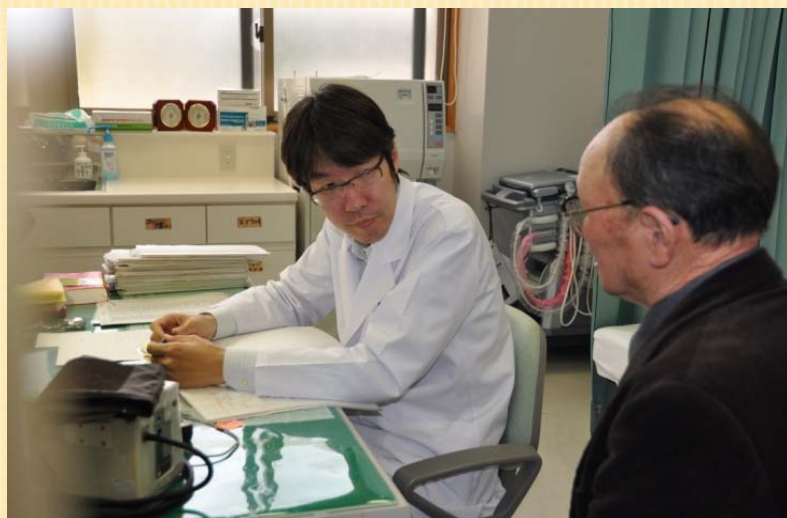
①現状

- 診療所の充実（整形外科、眼科、心療内科、消化器内科）
- ホールボディカウンター無料検査
- 甲状腺検査（18歳以下2年に1回実施）
- リスクコミュニケーション
- 特養施設の開設

②課題

- 入院、救急搬送対応
- 中核医療病院体制
- 放射線に関する正しい知識習得

専門医招致



心療内科



整形外科



眼科



消化器内科

放射線リスクコミュニケーション

長崎大学保健師



帰村後の保健事業

～村内と避難先との二地域で～



〈放射線と健康講座 1〉

東京大医科学研究所坪倉正
治医師による放射線講演会

〈甲状腺検査・相談会〉

長崎大学 高村教授 村独
自での甲状腺検査と相談会



〈放射線と健康講座 2〉

京都大学 小泉教授による外部
被ばく・陰膳調査の報告会



特別養護老人ホーム かわうち

平成27年11月開所（入居76床、ショート4床）



社員寮

4. 教育環境

①現状

- 保育園、小中学校 7 2 名（全体の 3 8 %）
- 興学塾、放課後子供教室再開
- 体験学習（避難している友達との交流）
- 複式学級の回避

②課題

- 少人数教育
- 団体種目のクラブ活動ができない
- 高校進学
- 都市部の教育環境との比較

保育園、小中学校児童生徒の帰村者

区 分	震 災 前 の 児 童 生 徒 数	平成24年度	平成28年度
かわうち保育園	65名	10名	23名
川内小学校	102名	16名	35名
川内中学校	54名	14名	14名
合 計	221名	40名	72名

放射線教育



5. 農林畜産業の再開

①現状

- 水稲作付再開（震災前 2 8 0 ㍏_{ター}）
H 2 7 年 1 9 3 ㍏_{ター} H 2 8 年 2 0 0 ㍏_{ター}
- 旧居住制限区域はH27年から実証田
- そば作付 H 2 8 年 7 5 ㍏_{ター}
- 畜産農家が激減 約 4 0 戸→7 戸
- 新たな農業法人の参入
- 施設園芸の復活（花卉・そ菜）

②課題

- 担い手の確保
- 風評被害→就農意欲の減退
- 資源循環が崩壊

新しい農業の取り組み～完全密閉式野菜工場～



クリーンルームでの栽培の様子
リーフレタス 最大

植物工場 敷地面積 5,000m²
床面積 2,500m²



支援事業により導入した堆肥舎

H25:高田島牛糞堆肥組合



新たな農業法人

ミニライスセンター



第6区アグリティ組合



株式会社 緑 里

トルコキキョウ



リンドウ



地元の小・中学生による 「食」と「農」の体験

味噌づくり体験（中学生）



田植え体験（小学生）



6. インフラ整備

①現状

- 商業施設 Y O - T A S H I オープン
- ビジネスホテルオープン
- 賃貸アパート（14戸）
- 民間賃貸アパート（2棟20戸）
- かわうちの湯・イワナの郷再開
- 葬祭場の整備
- 路線バスの開通
- 室内温泉プールオープン
- 特別養護老人施設オープン

災害公営住宅（宮ノ下）

平成27年5月完成（25世帯）



複合商業施設 YO-TASHI(ヨータシ)

平成28年3月15日オープン



複合商業施設 YO-TASHI(ヨータシ) 店 舗



ファミリーマート



お食事処 山水

その他の出店舗

かわうちクリーニング

・ くすり けろりん堂

室内温水もりたろうプール

平成28年4月 オープン



住居確保（賃貸アパート）

賃貸アパート



民間アパート



人口の構成比率と避難状況（平成28年7月1日）

区 分	人 口	年 少 人 口		生産年齢人口		老 年 人 口	
		0～14歳	構成比	15～64歳	構成比	65歳以上	構成比
	人	人	%	人	%	人	%
2011.3.11	3,028	265	8.7	1,732	57.3	1,031	34.0
2016.7. 1	2,746	194	7.1	1,486	54.1	1,066	38.8
平成28年4月1日現在							

帰還と避難状況

郡山市内	1,019人
いわき市内	328人
田村市内	128人
その他県内	288人
県外避難	189人
避難者計	1,952人

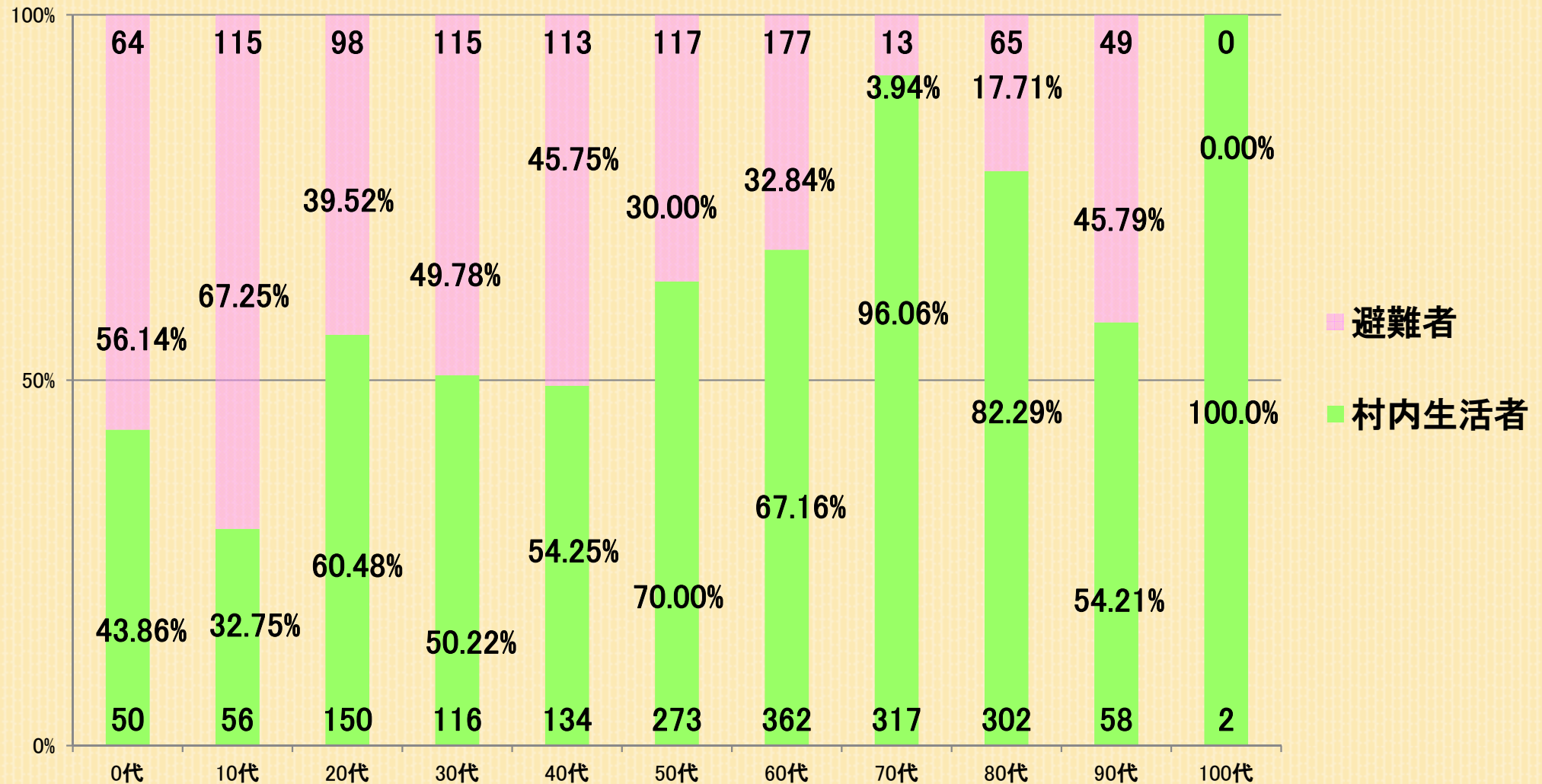
住基台帳の人口	2,746人
村内での生活者 生活者の割合	1,820人 66.3%

県外には、27都道府県で避難生活

村内と避難先で二重生活しているため住基人口数と避難者数は一致しない。

現在の村内生活者の状況

(平成28年7月1日現在 1,820人)年代別



①50歳未満の帰村率は、49.95%に対して、50歳以上の帰村率は75.73%である。

②課題としては  若年層の帰村を促すためには、どうすればよいか？

平成28年度の主な事業

①生活支援事業（地域振興券一人22万円）	50,000万円
②住宅建設助成金（1戸400万円）	4,000万円
③民間アパート建設補助	3,000万円
④葬祭場増設	6,800万円
⑤工業団地整備事業	64,300万円
⑥総合グラウンド整備	16,500万円
⑦中学生海外教育研修	600万円
⑧導入牛補助（1頭30万円）	300万円
⑨一人親世帯移住支援事業	600万円
⑩米備蓄倉庫整備事業	74,000万円
⑪マラソン大会事業	500万円
⑫保育園無料化	—

新しい村づくりのための主な事業

①ひとり親世帯への移住促進

人口の減少を鈍化、増加を目的に村外から移住してくる
ひとり親世帯への支援（支度金・引っ越し費用等）

②-1 子どもへの支援（乳幼児）

保育料の無料化

②-2 子どもへの支援（中学生）

中学校海外教育交流派遣（アメリカでのホームステイの体験を通し てし、育む）

③高齢化対策

- ・買い物支援（社会福祉協議会が行っている外出支援の拡充）
- ・宮渡の仮設住宅を高齢者住宅として活用するため検討中

川内村帰還・生活再建支援金給付について

①対象者

平成23年3月11日に緊急時避難準備区域(20km圏外)に住所を有していて、平成28年5月1日においても住所を有している人。

②給付額

1人 22万円 の振興券を給付

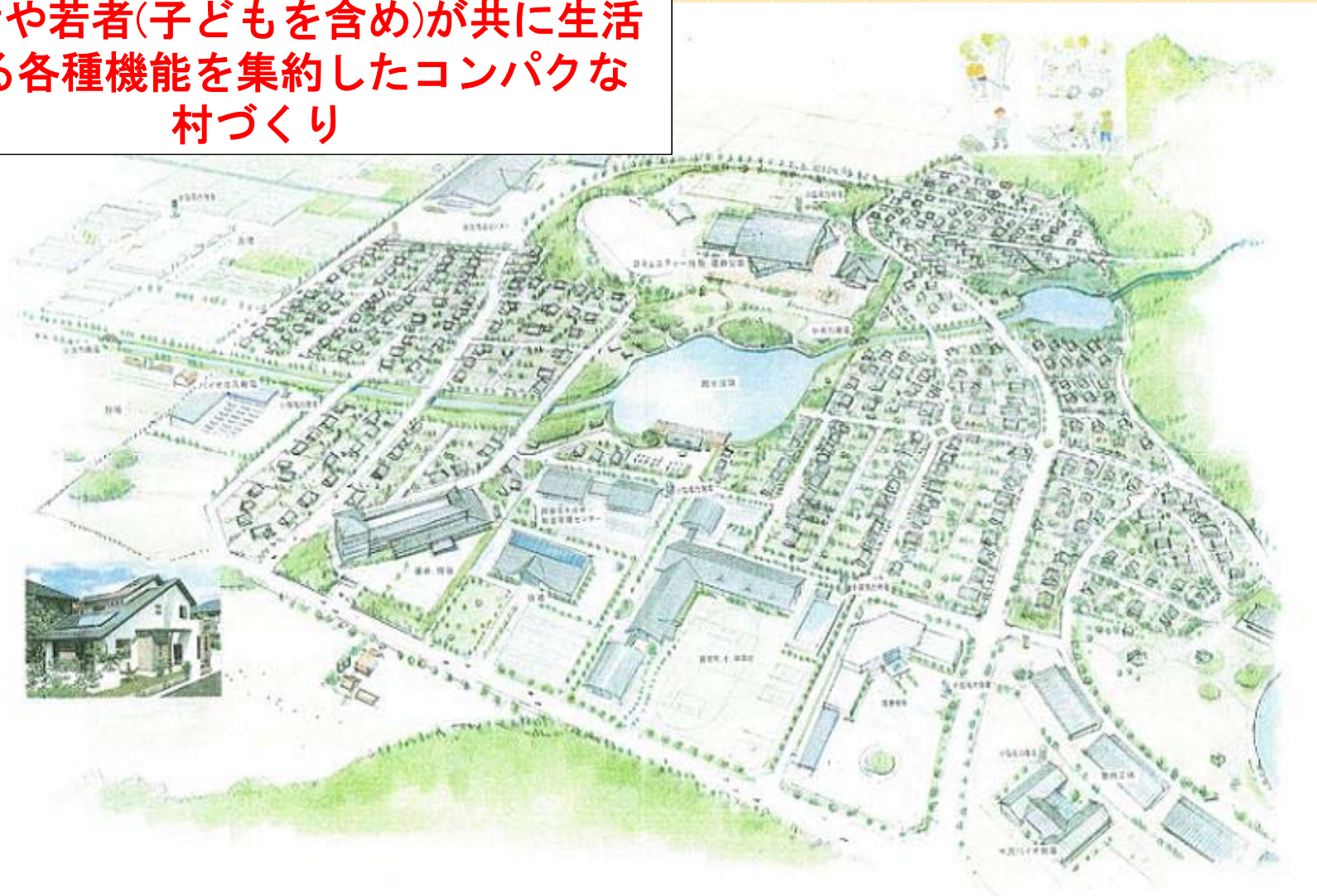
総 額 5億円事業 (事務費含む)

まとめ

- ① 村に住み続ける誇りや意義をどう取り戻していくか。
- ② 補償させることは重要だが、それ以上に生きる意欲や目標を見失わないこと。
- ③ 短期的・集中的に投資。
- ④ 「戻る」「戻らない」の対立構図を生み出さない（二極化が鮮明）
- ⑤ 被害の潜在化
- ⑥ 復興の先にある人口減少と少子高齢化問題
- ⑦ 新しい村づくり⇒コンパクトビレッジ

将来的なイメージ

高齢者や若者(子どもを含め)が共に生活
できる各種機能を集約したコンパクトな
村づくり



※本案は、あくまでもイメージです。

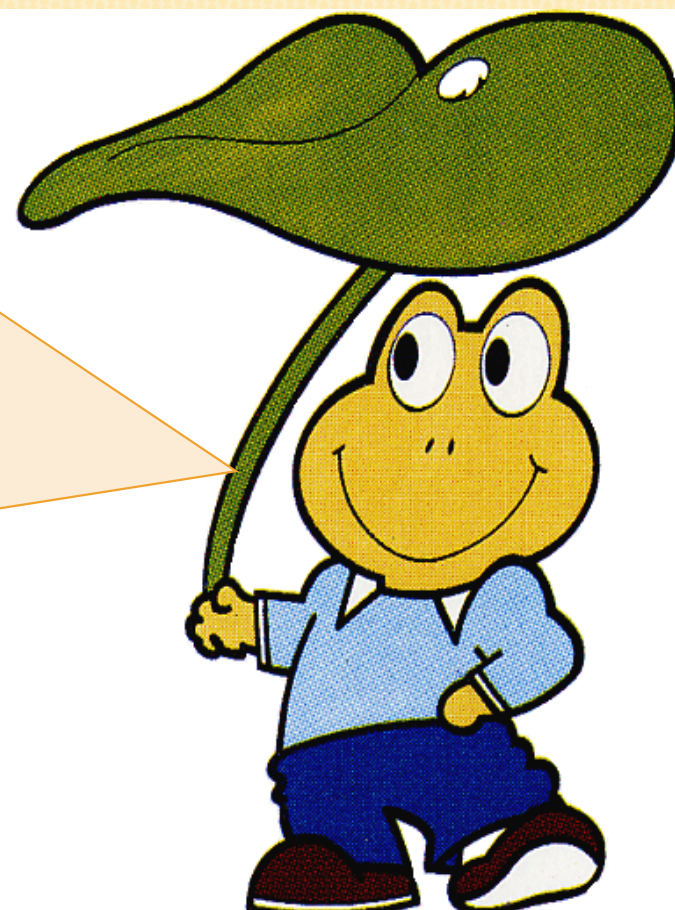
川内の郷かえるマラソン

平成28年4月30日実施 1,288名参加



川内村はこれまで多くの皆様にご支援をいただきました。感謝の気持ちを忘れることなく、被災地からの脱却を目指すとともに新しい村づくりに邁進していくことが、皆様に対するご恩返しではないかと思っております。

**引き続き、皆さま方のご支援とご協力をお願いいたします。
ご静聴ありがとうございました。**



自然の村長 モリタロウくん